

平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月12日

上場会社名 サカタインクス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4633 URL <http://www.inx.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森田 耕太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 理事 経理部長 (氏名) 福永 俊彦 (TEL) 06-6447-5823
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 平成27年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト等向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	77,148	8.2	4,313	10.4	5,077	9.3	3,631	23.6
27年3月期第2四半期	71,328	6.0	3,907	1.0	4,645	6.6	2,937	6.8

(注) 包括利益 27年12月期第2四半期 2,659百万円(△20.0%) 27年3月期第2四半期 3,326百万円(△47.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	60.02	—
27年3月期第2四半期	48.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第2四半期	131,597	66,619	48.8
27年3月期	129,912	64,785	48.2

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 64,280百万円 27年3月期 62,616百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	9.00	—	11.00	20.00
27年12月期	—	10.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	12.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成27年12月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	136,000	—	8,050	—	9,300	—	6,800	—	112.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は、平成27年6月26日開催の定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受けまして、平成27年度より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。

従いまして、経過期間となる平成27年12月期は、当社及び3月決算の連結子会社につきましては、平成27年4月1日から平成27年12月31日の9ヶ月間を連結対象期間としております。なお、12月決算の連結子会社につきましては、従来通り、平成27年1月1日から平成27年12月31日の12ヶ月間を連結対象期間としております。

〔参考〕

下記の%表示(調整後増減率)は、当社及び3月決算の連結対象子会社の前期業績を9ヶ月(平成26年4月1日から平成26年12月31日)として調整した金額を当期業績予想と比較した増減率です。詳細は、【添付資料】5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(単位: 百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
平成27年12月期	136,000 6.6%	8,050 13.7%	9,300 9.7%	6,800 40.2%

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】6ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

27年12月期2Q	62,601,161株	27年3月期	62,601,161株
27年12月期2Q	2,092,704株	27年3月期	2,092,486株
27年12月期2Q	60,508,544株	27年3月期2Q	60,509,064株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
4. その他	13
(1) 主要な設備の計画	13
(2) 参考情報	13
※ 当社は、以下の通り投資家向け説明会を開催する予定であります。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。	
・平成27年12月1日(火)・・・・・・機関投資家・証券アナリスト等向け決算説明会	

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループの決算期は、一部を除き、当連結会計年度より12月決算となります。このため、当連結会計年度は決算期変更の経過期間となりますが、当第2四半期は従前と同様に、海外子会社（インドを除く）が2015年1～6月、国内連結会社及びインド子会社は2015年4～9月を対象として、記載しております。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、中国をはじめとしてアジアで景気減速が鮮明となったものの、堅調な拡大を続ける米国を中心に、全体としては緩やかな景気回復が続きました。日本経済は、景気対策の効果もあり緩やかな回復基調を維持しているものの、アジア新興国などの景気の下振れが懸念され、円安に伴う消費者物価の上昇などにより、個人消費は依然として力強さを欠くなど、厳しい状況で推移しました。

このような状況の中で、当社グループはコア事業である印刷インキ事業において、アジアを中心とした各拠点での拡販に注力するとともに、環境に配慮した高機能・高品質製品やコスト競争力に優れる地域密着型製品の開発、TPM活動の推進・展開による生産性向上とコスト削減などに取り組みました。一方、機能性材料事業では、インクジェットインキをはじめとして、トナー、カラーフィルター用顔料分散液などの開発・拡販に取り組みました。

売上高は、印刷インキ事業において、アジアが景気減速の影響などで伸び悩んだものの、欧米では順調に拡販が進み、日本もパッケージ関連を中心に徐々に持ち直してきたことに加え、円安による為替換算の影響を受けたことなどから、771億4千8百万円（前年同期比8.2%増加）となりました。

利益面では、欧米での印刷インキの拡販や為替換算の影響が寄与したことなどから、営業利益は43億1千3百万円（前年同期比10.4%増加）となり、経常利益は50億7千7百万円（前年同期比9.3%増加）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は投資有価証券売却益を計上したことなどから、36億3千1百万円（前年同期比23.6%増加）となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

(単位：百万円)

	売上高					営業利益又は営業損失(△)		
	前期	当期	増減額	増減率	(※)実質	前期	当期	増減額
印刷インキ・機材(日本)	28,737	28,077	△660	△2.3%	△2.3%	1,225	1,179	△46
印刷インキ(アジア)	13,762	15,369	1,607	11.7%	△2.9%	1,220	1,368	148
印刷インキ(北米)	18,013	22,153	4,139	23.0%	4.3%	762	1,083	321
印刷インキ(欧州)	4,332	4,571	238	5.5%	3.3%	△51	4	56
機能性材料	3,643	4,440	797	21.9%	18.9%	345	193	△151
報告セグメント計	68,489	74,612	6,123	8.9%	0.8%	3,502	3,830	328
その他	6,935	6,227	△708	△10.2%	△10.2%	128	160	31
調整額	△4,096	△3,691	404	—	—	276	323	46
合計	71,328	77,148	5,819	8.2%	0.5%	3,907	4,313	406

(※)実質増減率：海外連結子会社の為替換算の影響を除いた増減率

①印刷インキ・機材(日本)

パッケージ関連では、全般的に需要が徐々に持ち直しつつあり、グラビアインキは前年同期を上回ったものの、フレキソインキは天候不順などの影響を受けてやや低調となりました。印刷情報関連では、オフセットインキは昨年の消費増税に伴う需要減の反動があり前年同期を上回ったものの、広告需要の低迷などにより、新聞インキは低調に推移しました。以上のことから、印刷インキ全体では前年同期を下回りました。機材につきましては、印刷製版用材料、印刷製版関連機器ともに低調であったことから、前年同期を下回りました。これらの結果、売上高は280億7千7百万円(前年同期比2.3%減少)となりました。

利益面では、コスト削減が寄与したものの、印刷インキの販売数量が全体では減少したことなどから、営業利益は11億7千9百万円(前年同期比3.8%減少)となりました。

②印刷インキ(アジア)

主力であるパッケージ関連のグラビアインキは、景気の減速により需要が弱含みで推移したことや昨年のベトナム子会社の工場火災による影響などにより、全体では伸び悩みました。なお、ベトナムの新工場につきましては、平成27年10月に完工いたしました。一方、印刷情報関連である新聞インキ及びオフセットインキは、インドを中心に販売を伸ばしました。売上高は、中国をはじめとしたアジア圏の景気の減速などにより全体として販売数量が伸び悩んだものの、円安による為替換算の影響を受けた結果、153億6千9百万円(前年同期比11.7%増加)となりました。

利益面では、人件費が増加した上、全体として販売数量が伸び悩んだものの、インドでの販売拡大効果が寄与し、為替換算の影響も受けたことなどから、営業利益は13億6千8百万円(前年同期比12.2%増加)となりました。

③印刷インキ(北米)

主力のパッケージ関連では、高機能インキの拡販を推し進め、需要拡大を背景として、フレキソインキ、グラビアインキを中心に好調を維持しました。印刷情報関連であるオフセットインキは、メディアの多様化により需要が減少する傾向にある中、拡販が奏功し順調に販売を伸ばしました。売上高は、販売数量の増加に加え、円安による為替換算の影響を受けた結果、221億5千3百万円(前年同期比23.0%増加)となりました。

利益面では、販売数量の増加やコスト削減が寄与したことに加え、為替換算の影響を受けたことなどから、営業利益は10億8千3百万円(前年同期比42.1%増加)となりました。

④印刷インキ(欧州)

主力であるパッケージ関連の拡販が順調に進みました。売上高は、販売数量の増加に加え、円安による為替換算の影響を受けた結果、45億7千1百万円(前年同期比5.5%増加)となりました。

利益面では、ポンド高に伴う販売単価の下落の影響を受けたものの、販売数量の増加が寄与し、前年同期に計上した英国新工場の初期費用もなくなったことなどから、営業利益は4百万円(前年同期は5千1百万円の営業損失)となりました。

⑤機能性材料

デジタル印刷分野では、インクジェットインキは欧米での販売が低調であったものの、日本での販売が順調に推移した結果、前年同期を上回りました。トナーにつきましては海外向けが持ち直してきたことから、前年同期を上回りました。画像表示材料であるカラーフィルター用顔料分散液は販売が回復してきており、前年同期を上回りました。これらの結果、売上高は44億4千万円(前年同期比21.9%増加)となりました。

利益面では、国内に関しては全般的に販売数量の増加が寄与したものの、欧米のインクジェットインキの販売が低調であったことや生産体制の再編などに伴いコストが増加したことなどから、営業利益は1億9千3百万円(前年同期比43.9%減少)となりました。

(2) 財政状態に関する説明**①資産、負債及び純資産の状況**

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、時価評価による投資有価証券の減少があったものの、現金及び預金や有形固定資産の増加などにより、前連結会計年度末比16億8千5百万円(1.3%)増加の1,315億9千7百万円となりました。

負債は、買掛金が増加したものの、借入金や固定負債のその他に計上されている繰延税金負債が減少したことなどから、前連結会計年度末比1億4千8百万円(0.2%)減少の649億7千8百万円となりました。

純資産は、その他の包括利益累計額が減少したものの、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末比18億3千3百万円(2.8%)増加の666億1千9百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払があったものの、税金等調整前四半期純利益、減価償却費、仕入債務の増加などにより、62億8千5百万円の資金の増加となり、前年同四半期連結累計期間に比べ42億1千6百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却があったものの、有形固定資産の取得などにより、11億9千1百万円の資金の減少となり、前年同四半期連結累計期間に比べ39億4千4百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の減少などにより、37億1千7百万円の資金の減少となり、前年同四半期連結累計期間に比べ67億3千3百万円の減少となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は73億3千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億1千4百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績を踏まえて、平成27年7月6日に公表しました通期の業績予想を修正いたしました。売上高は、印刷インキの北米及び欧州は順調に拡販が進み前回予想を上回るものの、日本、アジア及び機能性材料は前回予想を下回り、全体では前回予想を下回る見込みであります。営業利益は、日本が前回予想を下回るものの、アジア、北米、欧州及び機能性材料は前回予想を上回り、全体では前回予想を上回る見込みであります。親会社株主に帰属する当期純利益は、税金費用が前回予想より減少する見通しであることなどから、前回予想を上回る見込みであります。なお、前提条件として、海外連結子会社の収益・費用の為替換算にあたって影響を受け易いUSドルにつきましては、1ドル当たり120.50円としております。

また、当社は、株主の皆様に対する利益配当金を含めた利益還元を経営の重要施策として位置付けており、財務体質と経営基盤の強化、ならびに長期的な展望に立った投資への資金需要に備えるための内部留保を行いつつ、安定的に配当を行うことにより利益還元を図ることを基本方針としております。

平成27年12月期の期末配当予想につきましては、上記の方針及び通期の連結業績予想の修正を踏まえ、1株当たり2円増配し12円に修正いたします。これにより、年間配当金は中間配当金と合わせて1株当たり22円となる予定であります。

平成27年12月期 通期連結業績予想の修正 (平成27年4月1日～平成27年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A) (平成27年7月6日)	百万円 137,000	百万円 7,650	百万円 8,700	百万円 6,230	円 銭 102.96
今回修正予想 (B)	136,000	8,050	9,300	6,800	112.38
増減額 (B - A)	△1,000	400	600	570	—
増減率 (%)	△0.7	5.2	6.9	9.1	—
前期実績 平成27年3月期 (調整後)	127,580	7,082	8,474	4,851	80.18
調整後増減率 (%)	6.6	13.7	9.7	40.2	—
前期実績 平成27年3月期	146,569	7,953	9,372	4,338	71.71

- (注) 1. 決算期変更の経過期間となる平成27年12月期は、海外子会社(インドを除く)が2015年1～12月、国内連結会社及びインド子会社は2015年4～12月を連結対象期間として、予想数値を記載しております。また、平成27年3月期(調整後)は、過去の各社の決算を基礎として、平成27年12月期と同期間を連結対象として調整した数値を記載しております。
2. 平成27年3月期(調整後)には、平成27年度税制改正における受取配当金の益金不算入制度の見直しに伴う影響は反映されておられません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,923	7,337
受取手形及び売掛金	43,092	43,545
商品及び製品	9,223	9,714
仕掛品	1,034	1,014
原材料及び貯蔵品	7,001	6,825
その他	3,513	2,798
貸倒引当金	△442	△389
流動資産合計	69,346	70,847
固定資産		
有形固定資産	33,828	36,138
無形固定資産		
のれん	61	46
その他	1,298	1,290
無形固定資産合計	1,359	1,337
投資その他の資産		
投資有価証券	24,013	21,875
その他	1,942	2,035
貸倒引当金	△577	△636
投資その他の資産合計	25,377	23,274
固定資産合計	60,565	60,750
資産合計	129,912	131,597
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,452	25,653
短期借入金	7,456	5,984
1年内返済予定の長期借入金	3,918	3,683
未払費用	3,840	3,475
未払法人税等	744	1,290
賞与引当金	1,087	1,104
その他	3,252	3,935
流動負債合計	43,753	45,127
固定負債		
長期借入金	11,531	10,603
退職給付に係る負債	4,052	4,018
資産除去債務	71	72
その他	5,716	5,155
固定負債合計	21,373	19,850
負債合計	65,126	64,978

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,472	7,472
資本剰余金	5,672	5,672
利益剰余金	46,253	49,219
自己株式	△642	△642
株主資本合計	58,756	61,722
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,912	2,564
繰延ヘッジ損益	△13	△0
為替換算調整勘定	770	714
退職給付に係る調整累計額	△809	△720
その他の包括利益累計額合計	3,859	2,558
非支配株主持分	2,169	2,338
純資産合計	64,785	66,619
負債純資産合計	129,912	131,597

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	71,328	77,148
売上原価	54,819	59,226
売上総利益	16,509	17,922
販売費及び一般管理費	12,601	13,608
営業利益	3,907	4,313
営業外収益		
受取利息	26	34
受取配当金	155	174
持分法による投資利益	483	829
その他	312	284
営業外収益合計	978	1,323
営業外費用		
支払利息	179	178
為替差損	—	280
その他	61	100
営業外費用合計	241	560
経常利益	4,645	5,077
特別利益		
投資有価証券売却益	—	721
特別利益合計	—	721
特別損失		
有形固定資産除却損	25	—
投資有価証券評価損	—	3
特別損失合計	25	3
税金等調整前四半期純利益	4,619	5,795
法人税、住民税及び事業税	1,434	1,958
法人税等調整額	△29	△86
法人税等合計	1,405	1,872
四半期純利益	3,214	3,923
非支配株主に帰属する四半期純利益	276	291
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,937	3,631

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	3,214	3,923
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,048	△1,387
繰延ヘッジ損益	△13	11
為替換算調整勘定	△723	113
退職給付に係る調整額	104	83
持分法適用会社に対する持分相当額	△302	△84
その他の包括利益合計	111	△1,263
四半期包括利益	3,326	2,659
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,122	2,329
非支配株主に係る四半期包括利益	204	329

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,619	5,795
減価償却費	1,420	1,557
のれん償却額	13	15
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△56	7
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	109	116
賞与引当金の増減額(△は減少)	21	17
受取利息及び受取配当金	△182	△209
支払利息	179	178
持分法による投資損益(△は益)	△483	△829
有形固定資産除却損	25	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△721
投資有価証券評価損益(△は益)	—	3
売上債権の増減額(△は増加)	△1,196	△394
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,097	△222
仕入債務の増減額(△は減少)	230	2,208
その他	△8	△580
小計	3,595	6,941
利息及び配当金の受取額	308	329
利息の支払額	△190	△181
保険金の受取額	—	670
法人税等の支払額	△1,644	△1,473
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,068	6,285
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,024	△2,493
有形固定資産の売却による収入	20	62
投資有価証券の取得による支出	△9	△10
投資有価証券の売却による収入	—	1,439
貸付けによる支出	△15	△36
貸付金の回収による収入	25	25
その他	△131	△178
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,135	△1,191
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,227	△1,533
長期借入れによる収入	4,106	300
長期借入金の返済による支出	△1,446	△1,493
配当金の支払額	△605	△665
非支配株主への配当金の支払額	△100	△160
その他	△166	△165
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,016	△3,717
現金及び現金同等物に係る換算差額	△86	36
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△137	1,414
現金及び現金同等物の期首残高	5,514	5,923
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,377	7,337

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	印刷 インキ ・機材 (日本)	印刷 インキ (アジア)	印刷 インキ (北米)	印刷 インキ (欧州)	機能性 材料	計				
売上高										
外部顧客への売上高	28,721	13,727	16,917	4,175	3,600	67,141	4,187	71,328	—	71,328
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16	35	1,095	156	43	1,348	2,747	4,096	△4,096	—
計	28,737	13,762	18,013	4,332	3,643	68,489	6,935	75,424	△4,096	71,328
セグメント利益又は 損失(△)	1,225	1,220	762	△51	345	3,502	128	3,630	276	3,907

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日本における化成部品事業、ディスプレイサービス事業及び色彩関連機器事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額276百万円には、セグメント間取引消去378百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△101百万円が含まれております。全社費用は、主に関係会社に対する役務提供費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	印刷 インキ ・機材 (日本)	印刷 インキ (アジア)	印刷 インキ (北米)	印刷 インキ (欧州)	機能性 材料	計				
売上高										
外部顧客への売上高	28,062	15,341	21,203	4,542	4,392	73,541	3,606	77,148	—	77,148
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15	28	949	29	47	1,070	2,620	3,691	△3,691	—
計	28,077	15,369	22,153	4,571	4,440	74,612	6,227	80,839	△3,691	77,148
セグメント利益	1,179	1,368	1,083	4	193	3,830	160	3,990	323	4,313

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日本における化成部品事業、ディスプレイサービス事業及び色彩関連機器事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額323百万円には、セグメント間取引消去412百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△88百万円が含まれております。全社費用は、主に関係会社に対する役務提供費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

4. その他

(1) 主要な設備の計画

平成27年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額	既支払額		着手	完了
提出会社	滋賀工場 (第2期) (滋賀県米原市)	印刷インキ・機材 (日本)	製造設備	百万円 2,647	百万円 376	自己資金	平成26年 10月	平成27年 12月
SAKATA INX VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム (ビンズオン省)	印刷インキ(アジア)	製造設備	千US\$ 13,200	千US\$ 3,533	自己資金	平成27年 3月	平成27年 10月

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記のSAKATA INX VIETNAM CO.,LTD.における計画は、平成26年9月に発生した火災事故により焼失した工場の再建であります。

(2) 参考情報

株主優待制度について

当社は、平成27年9月17日開催の取締役会の決議に基づき、株主優待制度の導入を決定いたしました。その概要は次の通りであります。

1. 対象となる株主様

毎年12月31日現在の株主名簿に記載または記録された、当社株式1単位(100株)以上を保有する株主様を対象といたします。

2. 株主優待の内容

保有株式数	優待内容
100株以上	QUOカード 1,000円分

3. 贈呈時期

毎年、定時株主総会終了後の3月下旬にお送りする「定時株主総会決議ご通知」とともに発送を予定しております。

4. 開始時期

平成27年12月31日現在の株主名簿に記載または記録された、当社株式1単位(100株)以上を保有する株主様を対象に開始いたします。

なお、権利付売買最終日は平成27年12月25日(金)となります。